

原著論文

地域活性化と観光ビジネス

— 温泉地を一例に（Ⅲ）：映像制作による地域連携型 PBL の実践 —

大嶋淳俊*

* いわき明星大学 教養学部 地域教養学科

論文要旨

大学教育においてアクティブラーニング (Active Learning) が積極的に導入されるようになって数年が経つ。それは、従来の一方向知識伝達型の教育に問題を感じ、それへのアンチテーゼとして期待された教育手法である。アクションラーニングの中でも「高次の」ものと位置づけられているのが、PBL (Project Based Learning または Problem Based Learning) と呼ばれる学習形態である。

これらは「能動的な学習形態」と理解されているが、「何が能動的か」「その学習内容をどうするのか、学習してどのような成果を生み出すべきか」という点の理解はまちまちで、取り組みが量産されつつも様々な課題が指摘されている。

また、アクティブラーニングやPBLを実施するためには、学外の組織の協力を得る必要性が高まっている。学生は学外の組織・人材と交流することで、大学内だけでは得られない経験・知見を手にすることができからである。特に、地方創生・地域創生時代といわれる中、地方の大学は地域との連携を強化する必要性に迫られている。従来のように特定の企業と連携してビジネスアイデアを学生が考えるというだけで無く、地域の多様なステークホルダーとの関係を構築・調整して協力を得つつ、できれば何らかの有用性を地域にもたらすことが求められている。

そのための実践手法として考案されたのが「地域連携型 PBL」である。筆者は地域連携型 PBL の実践として、2016年から3年間にわたって、東日本大震災の復興支援の一環で福島県いわき市のいわき湯本温泉の観光マーケティングに取り組む「いわき湯本温泉活性化プロジェクト」を推進した。そこで、地域と一から関係性を構築し、「大学教育の質的向上」と「地域活性化への貢献」という二つの目的に取り組んできた。

本稿では、アクティブラーニングと PBL の概念や現状及び課題について再整理を行った上で、「いわき湯本温泉活性化プロジェクト」として取り組んだ2018年度の地域連携型 PBL 授業を振り返り、大学教育と地域との連携を実践する「地域連携型 PBL」のあり方について考察する。

キーワード：地域活性化、震災復興、観光促進、アクションラーニング、PBL、映像制作

1. はじめに ～地域活性化と PBL 教育が目指すべきもの～

地域創生・地方創生の時代といわれる中、地方大学にとって地域との連携はきわめて重要なミッションとなっている。それを教育活動と関連づけて具現化する形態の一つが「PBL 教育」である。

PBL とは、「Project Based Learning（プロジェクト型学習）」または「Problem Based Learning（課題解決型学習）」の略称である。一つの略称に二種類の意味があるのは少々不自然と思われるが、それは大きく二つの特徴があることに由縁と思われる。

一つは、教員が学生に講義をして知識やスキル習得の機会を提供するだけでなく、「学生がチームを組織し、企業や自治体など外部の関係者の協力を得ながらプロジェクト形式で取り組む」という点である。

もう一つは、取り組むべきテーマが、「企業や地域が抱えている課題の改善または解決を目指すといった実践的なものだ」という点である。つまり、学んで習得すれば回答が明快に導き出されるというのではなく、学んだ内容を応用して課題解決に取り組むのが基本である。その中で、学生達が実社会への理解を深め、成長を促すという「達成結果が見えにくい」学習である。

筆者は、東日本大震災の復興支援として、福島県いわき市の主要な観光資源である、いわき湯本温泉の活性化を目的とした「地域連携型 PBL」教育に、2016 年から取り組んできた（大嶋, 2018; 大嶋, 2019）。

この活動の主な特徴は、観光促進の PR 活動にインターネットなど IT（情報技術）を積極的に活用している点である。具体的には、地元の魅力を発掘して観光プロモーションビデオ（以下、PV）という映像を制作して実際に外部に提供している。

PBL 教育において、イベントを実施したり、企業と連携して商品開発をしたりする例は多いが、地域の産業界や行政と連携して観光促進のための PV を制作するというのは珍しいと思われる。

このように、様々な PBL 教育手法が取り込まれている中、地域活性化を目指して実際に映像制作を行うという取り組みはどのように位置づけられるのであろうか。それによって学生達にはどのような学びが期待でき、また、どのような課題があるのか。さらに、地域との関係をどうして行けば良いのだろうか。

本稿は、こうした命題を念頭においた上で、筆者が取り組んだ 2018 年度の「地域連携型 PBL」教育のプロセスと成果について考察する。

2. アクションラーニングと PBL 教育

2.1 アクティブラーニングと PBL

(1) アクティブラーニングとは何か

前述のように、PBL の捉え方について少しばらつきが見られるので、最初に整理しておく

こととする。PBLは一般的に「アクティブラーニングの一形態」と呼ばれるが、そもそも「アクティブラーニング (Active Learning)」とは何であろうか。

文部科学省は、大学教育にアクティブラーニングを普及させるきっかけとなった2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」で、アクティブラーニングを次のように定義している(文部科学省,2012)。

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブラーニングの方法である。」

また、研究者の定義としてよく引用されるものとしては、次の定義がある(溝上 2014,p7)。

「一方向的な知識伝達型講義を聴くという(受動的)学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」

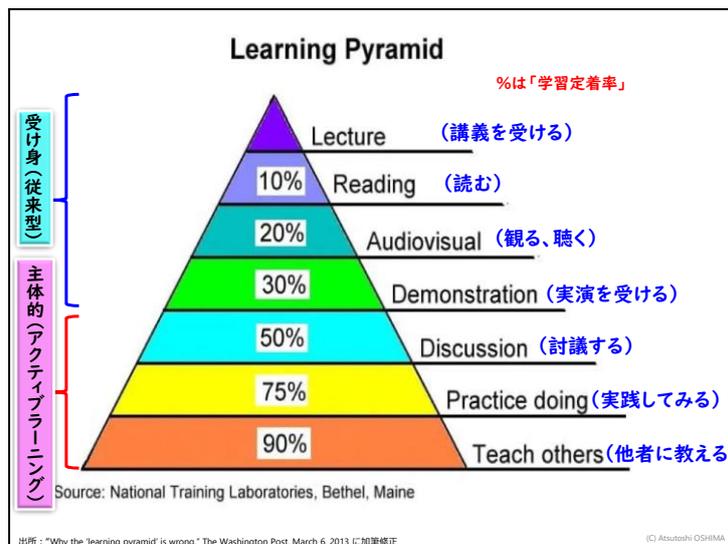
言い換えれば、「従来型のように学習上の“正解”のある課題に辿り着くために知識・技能を得ること」ではなく、「明快な“正解”のない現実の課題に取り組んで、問題解決へのアプローチ方法を身につけること」を前提としている。そのために重要だとされているのが「能動的・主体的な学修」と「グループワークなど協働的な方法」だとしている。

中央教育審議会は、アクティブラーニングを「教授・学習法」として捉えているのに対して、溝上は「学習法」としているが、いずれも「能動的な学習形態」を重視している点で共通している。

ところで、アクティブラーニングを肯定する議論でよく紹介されるのが、「ラーニング・ピラミッド (the Learning Pyramid)」(別名、the Cone of Learning, the Cone of Experience)である(図1)。これは、イーストマン・コダック社に勤務した後にオハイオ州立大学教育学教授になったEdgar Daleが1946年の著書『Audio-Visual method in teaching (学習指導における聴視覚的方法)』で提唱した「the Cone of Experience」を基に、National Training Laboratories Institute for Applied Behavioral Science (the NTL Institute; アメリカ国立訓練研究所)で提示されているものだといわれている。

このピラミッドの上部の4階層 (Lecture, Reading, Audiovisual, Demonstration) が「受け身(従来型の学修)」なのに対して、下部の3階層 (Discussion, Practice doing, Teach others) は「主体的 (アクティブラーニング)」で学習効果が上がる、と主張するものである。

図 1 ラーニング・ピラミッドの考え方



出所：各種資料を基に筆者作成

現在では、「定着率 (%)」に科学的根拠はないと指摘されている。教育・研修に関わっている者であれば、学修の目的・内容や学習者の属性、「学習定着率」の要件によって、その比率がこれほど単純にあらわせないのは容易に想像できる。それにも関わらず、ラーニング・ピラミッドがなぜこれほど流布され、引用されているのであろうか。

(2) アクティブラーニング普及の背景

主な要因としては、従来型の学校教育や大学教育は一方向的な知識伝達型教育が多すぎ、学習者の主体性を阻害していると考えられているからである。また、その結果、社会に出たときに自律的に学び・働く能力に乏しく、企業で再教育をしなければならないという批判もよく聞かれる。

筆者は国内外の企業の人材育成に長年携わってきた。従来、企業人向けの教育研修の多くは、ラーニング・ピラミッドでいう「受け身の学習形態」であった。ただ、講義で得られる知識に加えて、業務で成果を上げるためには、他者とチームを組んで協同し、その過程で新たな「気づき」を得て成長することも求められている。また、もともと「座学などが好きでない」者にとって、「受け身の学習形態」では学習を継続するのは容易ではない。このような課題を解決する方法の一つとして、近年では企業研修においても「主体的な学習形態」を採用した研修手法の導入が増えている。そして、「主体的な学習形態」の方が企業人受講者の満足が得られやすいという傾向もある。

大学教育も同様の面がある。これまでは一方向的な講義による「受け身の学習形態」が中心であり、実社会での応用は各自にゆだねられていた。また、グループワークなどで他者と協働することにつながりを得たり、気づきを得たりする重要性も指摘されている。

このように、従来型教育への問題意識や経済界からの要請もあり、「主体的に問題意識を持

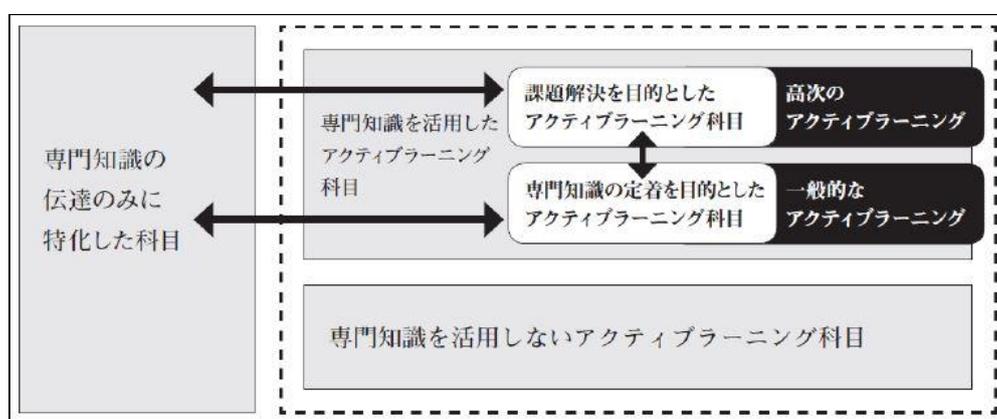
って他者と協働して成果を生み出すことができる人材の育成」が重視され、そのための教育手法としてアクティブラーニングへの期待が高まったのである。

2.2 アクティブラーニングとしてのPBL

(1) アクティブラーニングの一形態としてのPBL

大学におけるアクティブラーニングの実施状況については、河合塾が2010年度から2015年度まで継続的に調査を行ってきた。河合塾の2015年度調査において、アクティブラーニングを幾つかに分類している(図2)。

図2 講義科目と多様なアクティブラーニングとの関係図



出所：河合塾「2015年度 大学のアクティブラーニング調査」p5

ここでは、アクティブラーニング科目の中でも、「専門知識の活用の有無」で大別している。その上で、専門知識を活用したタイプを、次の2つに分類している。

- 「一般的アクティブラーニング」：専門知識の定着を目的とする演習や実験等
- 「高次のアクティブラーニング」：(専門知識を活用して) 課題解決を目的とする PBL、専門ゼミ・専門研究等

このように、「高次のアクティブラーニング」の代表的な形態として、PBL が位置づけられているのである。

(2) 大学のアクティブラーニングの普及と問題点

高次のアクティブラーニングの実施状況は、どの程度なのだろうか。前述の河合塾の2011年度と2015年度の調査を比較すると、「対象学科数」で1.5倍、「2年生～4年生それぞれの平均実施率ポイント」でも約2倍と普及が進んでいる(表1)。

このように、多少のばらつきはあるが、どの分野でも普及しているといえる。それに応じて、アクティブラーニングの概説書や事例集などの出版物も多数でてきている(例えば、小林, 2015a; 小林, 2015b 等)。ただし、ここでいう「高次のアクティブラーニング」が内容面でど

この「失敗原因分析」では、起因する原因を主に「学生」と「教員」にわけて整理している。ただ、「教員」については、「教員個人」に起因するものと「大学の組織・推進体制」に起因するものに分類すべきだと考える。また、外部組織と連携をする場合は、外部組織の意識や理解、協力体制についても考察を加えることが望ましい。

以上のような問題意識から、アクティブラーニングの改善を提案する動きもある。松下(2015)は、学生に対するより効果的な指導のために「学習の形態に焦点を当てるアクティブラーニング」と「学習の質や内容に焦点を当てるディープ・ラーニング」の両者の組み合わせることで、「学生と他者と関わりながら、対象世界を深く学び、これまでの知識や経験を結びつけると同時にこれからの人生につなげていけるような学習」を「ディープ・アクティブラーニング (Deep Active Learning)」として提唱している。

このような問題の原因として、アクティブラーニングが一方向的な知識伝達型講義に対するアンチテーゼとして登場してきたが、「(教科書や講義ノートに書かれた内容を全て教えようとする) 網羅に焦点を合わせた指導」への批判のあまり、今度は活動(学習)形態・学習方法に目を向けすぎてしまったという「活動に焦点を合わせた指導」の問題を抱えることになった(いわゆる「双子の過ち」と指摘されている(松下編, 2015, p24)。

実際、アクティブラーニングの取り組みで有名なある大学の授業について、「グループワークなどに重点がおかれすぎて、実際には学生個々人の学びの深みが足りない」「本で学んだばかりでよく消化出来ていない知識にもとづいて学生同士が意見を言い合っただけで、見た目のパフォーマンスを競うばかりになりがち」「(協力企業への) プレゼン準備にばかり関心が向いて、本当に学んだ気がしない」「いろいろ工夫をしても、結局は熱心に取り組む学生と、フリーライダーとに分かれてしまう」といった意見を、複数の教員や学生達から直接聞いたことがある。

ただ、アクティブラーニングは「活動(学習)形態」の改善に焦点が当てられているとはいえ、本来の目的は前述の「ディープ・アクティブラーニング」が目指すとしているものと何ら変わらないはずである。つまり、アクティブラーニングを推進する教員側の当該分野についての理解力と実行能力が根本の問題ではなからうか。

ところで、「ディープ・アクティブラーニング」の議論においても、前記で指摘したような、外部組織との連携の視点にはあまり触れられていない。この点をもっと考慮すべきであろう。

(3) PBL の概念整理と疑問点

前述したとおり、PBL とは、Project Based Learning (プロジェクト型学習) または Problem Based Learning (課題解決型学習) の略称だといわれている。

PBL に取り組んでいる諸大学は、その特徴をどのように捉えているのであろうか。例えば、文部科学省の「平成24年度 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された14大学・短大からなる大阪・兵庫・和歌山グループは、他大学の取り組みを調べた上で、次のように整理している(表2)。

表 2 従来型の講義と PBL の主な特徴

授業形態	従来型の講義	PBL
授業の主体	教員	学生
参加形態	1人ずつ	4～5人のグループ
授業のゴール	決まっている	決まっていない
利点	<ul style="list-style-type: none"> ○学生に体系的な情報をたくさん伝えられる ○“学生の学ぶ意欲が高ければ”効率よく知識や技術を身に付けることに役に立つ（特定の学問分野や技術について必要な知識を膨大な情報から探す手間が省ける） 	<ul style="list-style-type: none"> ○課題解決能力や、ジェネリックスキル・社会人基礎力を育てる ○学ぶ意欲、批判的思考力・書く力・コミュニケーション力を育てる ○座学で学んだ知識を実社会に応用することで、応用力が身に付く ○生涯に渡り学び続けることのできる力を育てる ○従来の講義型の授業よりもPBLの方が知識の定着率が高い

出所：平成24年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

「PBL at a Glance 一目でわかる PBL」(和歌山大学、大阪府立大学等)

表2によると、PBLの特徴は、授業の主体は「学生」、参加形態は「グループ」、授業のゴールは「決まっていない」となっている。また、利点としては、「社会人基礎力の育成」「学ぶ意欲のコミュニケーション力の向上」「学習知識の応用力」「生涯に渡って学び続ける力の醸成」などをあげている。

しかし、筆者がわずか3年間だがPBL教育を実践してきた経験からは、PBL教育の全てが上記に当てはまるのかかなり疑問が残る。

まず、「主体が学生」とあるが、実際のところ、取り組むテーマや課題は教員や外部協力組織が用意している場合が多い。確かにPBL教育においては、教員は一方的に教えるのではなくファシリテーター的な役割を果たす場合が多いので学生の主体性を重視して授業運営をしているが、「教員が主体ではない」とはいえないのではないかな。

次に、「参加形態が4～5人がグループ」とあるが、あくまで一つの目安と考えた方がよい。実際の授業では「6～7人」になることもあれば、数人を一つのグループに分けつつも全体で10～20人（もしくはそれ以上）でPBL教育を行う例は多々ある。

また、「授業のゴールが決まっていない」とあるが、本当にそうだろうか。特に外部協力組織と協働しながら取り組む場合に、「ゴールを決めていない」というのは不自然ではないかな。例えば、首都圏の大学でよくある企業と連携したPBL授業では、企業が学生に関わりがありそうな課題を提示してくる。また、ゴール設定が曖昧のままであれば、学生のモチベーションは低下し、PBL授業が空中分解しかねない。実際には、教員側が基本的なゴールは想定しつつも学生には明示せず、まずは学生にゴールを考えさせ、試行錯誤する中で学ぶことを促

す例が多い。

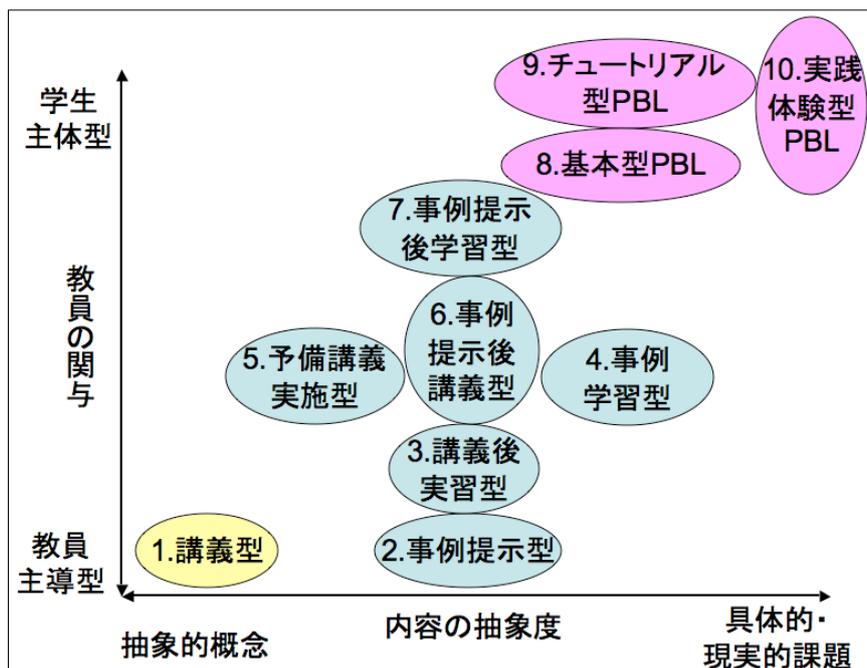
さらに、「利点」について多くをあげているが、PBL 授業でこれら全てを満たすのは現実的ではない。そもそも従来型講義で体系的な知識を習得できていなければ、応用段階には進めない。また、まだ持っていない知識やスキルを、PBL 授業での必要にあわせて習得すべきだと「気づかせ」「促す」面も少なからずある。

このように、従来型講義とステレオタイプ的な対比をして、PBL の特徴や優位性を強調するのは疑問が残る。それよりは、両者の教育方法の相互補完性を考えて、総合的な教育につなげるという視点があらためて重要であろう。

(4) PBL のタイプ

PBL のタイプには、様々なものが存在する。PBL 教育に早い時期から取り組んで来た三重大学の資料によると、図4のように「教員の関与度」と「内容の抽象度」の2つの視点を軸にして、11タイプの授業形態に分類している。なお、これは前述の「PBL at a Glance 一目でわかるPBL」でも同様の類型が紹介されており、諸大学において一定の納得感がもたれていると思われる。

図4 授業形態類型化の2つの視点と10の授業形態類型



出所：三重大学 高等教育創造開発センター編（2007）「三重大学版 Problem-based Learning 実践マニュアルー事例シナリオを用いたPBLの実践ー」p.4

表 3 10種の授業形態類型の概要

学習モデル	学習の特徴	実践事例
1. 講義型 (Theoretical learning)	理論や抽象的な概念を教員が伝達する。	教科書に沿った伝統的な講義形式の授業。
2. 事例提示型 (Problem-orientated learning)	理論や抽象的な概念の説明に具体例や理論の応用事例を教員が伝達する。	理論的な講義に加えて、臨床的な手順・ガイドライン等を示しながら指導する。
3. 講義後実習型 (Problem-assisted learning)	理論や抽象的な概念の説明の後に理論の実験、実習、演習や練習問題への取り組みなど、理論の応用事例に取り組む活動を通じてその妥当性を学ぶ。	講義と実験・演習の組み合わせや、練習問題のある教科書を使用する講義。
4. 事例学習型 (Problem-solving learning)	事例や実験などの課題に取り組むことを通じて関連する基礎理論や概念を学ぶ。	特定の疾患の治療法を議論するケーススタディ。
5. 予備講義実施型 (Problem-focused learning)	基礎概念の導入講義→具体的な問題への取り組み→概念の定着のための講義というプロセスで学ぶ。	PBLに初めて参加する学生が対象の授業、入門レベルの授業で実践しやすい。
6. 事例提示後講義型 (Problem-initiated learning)	まず事例を提示し、教員が解説することで学生の問題意識・学習意欲を高め、その後理論や抽象的な概念を伝達する。	各単元の導入で、講義を始める前に現実的・職業的課題・事例を示す。
7. 事例提示後学習型 (Problem-centred learning)	学生は教員から事例を提示し、指定されたテキストや資料を基に事実やデータを学生自ら学習する。学習内容は教員が決定・指示する。	PBLで教員がテキストを指定する。あるいは文献・データ等の学習資源を学生にあらかじめ配布する。
8. 基本型PBL (problem-based learning)	事例シナリオやビデオ・現場体験で示される問題を理解し、事実やデータの収集に加えて、自己学習とグループ学習を繰り返しながら、一定期間問題解決に取り組む。学生は自ら学習資源に当たり、必要に応じてフィールドワークを企画・実施する。	一人の教員で行うPBL。授業回数の組み方等は種々の方法があり得る。
9. チュートリアル型PBL (PBL-tutorial)	事例シナリオやビデオ・現場体験で示される問題を理解し、既知の知識・経験を基に新たな知識を主体的に学習する。学生自ら学習課題の設定と学習資源の探索を行い、理論や抽象的概念を自ら獲得することで、他の問題解決への応用力を身につける。	チューターの配置、複数教員による実践、PBL中心のカリキュラム構成等の組織的な支援を得て、事例だけでなく実際の問題解決ができるよう、より高い学習目標を設定する。
10. 実践体験型PBL (Task-based learning, Project-based learning)	事例シナリオではなく実際の症例や実社会・職業上の課題に取り組む。	地域・学外の企業や専門家の協力を得ながら行う。医師が実際に見た症例を患者の既往歴や健診データとともに示し、自ら実際に診断・治療計画を立てる授業等。

出所：三重大学 高等教育創造開発センター編（2007）「三重大学版 Problem-based Learning 実践マニュアル —事例シナリオを用いた PBL の実践—」 pp.4-5

なお、この分類のもとが医療系のHarden, R. and Davis, M. (1998) であり、その分野の教育を前提とした記述が見受られるのは留意したい。

筆者が取り組んできた「地域連携型 PBL」教育は、これらの PBL の概念やタイプに当てはめてみてどのように位置づけられるかについては後述する。

まず、次に、筆者の取り組みについて紹介する。

3. 地域連携型 PBL 教育の概要

3.1 地域連携型 PBL 授業のこれまでの取り組み

前述したように、筆者は福島県いわき市で、東日本大震災の復興支援として地元のいわき湯本温泉の活性化をテーマに、2016年から取り組んで来た（大嶋, 2018; 大嶋, 2019）。

2016年からのPBL授業・プロジェクトには、次のようなものがある（表4）。

表4 各プロジェクトの概要

年度	名称	概要	備考
2016 ①	IMU 地域 連携型 PBL 授業 (2016)	謎解きと魅力スポット巡りのPR動画制作 https://oshima-lab.wixsite.com/iwaki-onsen	2年次後期 キャリアデザイン授業 9月から約4ヶ月(授業30回+ α) 最終報告会の実施
2017 ②	IMU 地域 連携型 PBL 授業 (2017)	学生がスマホ撮影した静止画とミニ動画を使ったデジタルガイド制作 旅行プラン3本 https://iwaki4yumoto2017imu.wixsite.com/imu2017	2年次後期 キャリアデザイン授業 9月から約2ヶ月(授業15回+ α) 最終報告会の実施
2017 ③	いわき観光 PV (2017)	温泉地など5つのテーマで、いわき市全体の観光促進のためのPV制作 https://oshima-lab.wixsite.com/research/iwaki-pv	筆者が顧問の学生団体(1~4年生)の有志、参加任意 9月から約5ヶ月
2017 ④	昭和女子大 学プロジェ クト (2017)	「都会女子旅プラン」(宿泊、料理案を含む)と土産物案の開発 各自でいわき湯本温泉のPR	現代ビジネス研究所のプロジェクトとして実施、有志参加 6月から毎月会議
2018 ⑤	IMU 地域 連携型 PBL 授業 (2018)	近隣県の若者向け観光PVの制作、マニュアルの作成 SNS等によるマーケティングの実施	2年次後期 キャリアデザイン授業 9月から約2ヶ月(授業15回) 最終報告会を実施
2018 ⑥	昭和女子大 学プロジェ クト (2018)	前年の「都会女子旅プラン」(案)の改訂と実践への提案 都会女子向けの観光PVの制作 成果物をPRするイベントの開催	現代ビジネス研究所のプロジェクトとして実施、有志参加 6月から毎月複数回の会議 ※大嶋ゼミ有志も協力 東京でPRイベント(予定)

注) IMUとは、いわき明星大学のこと。

これらの中で、単位が取得できる大学の正規授業として実施しているのは、いわき明星大学教養学部2年生全員の必修科目である①②⑤である。なお、これは授業であるが一つのプロジェクトとして捉えており、本稿でも必要に応じて「プロジェクト」と表記する。

上記③はいわき商工会議所及び産業界からの依頼により、学生の有志を指導して実施した観光プロモーションビデオの制作プロジェクトである。

また、上記④と⑥は、筆者が東京の昭和女子大学現代ビジネス研究所のプロジェクトとして推進しているものである。学生達が震災復興支援という趣旨に賛同して応募する形式のボランティア・プロジェクトである。

本稿では、単位が取得できる大学の正規授業であり、最新の⑤について詳しく取り上げる。

3.2 地域連携型 PBL の特徴と目標

(1) 地域連携型 PBL の特徴

最初に、筆者が取り組んできた「地域連携型 PBL」の概要や特徴について整理する。

第一の特徴は、地域内外の多様なステークホルダーとの連携である。本授業は、東日本大震災の復興支援の一環として、いわき市の重要な観光資源であるいわき湯本温泉の活性化を目指した「地域連携型 PBL」として地域との連携を重視している。

本授業の趣旨に賛同いただき、協力組織は年々増えている。例えば、いわき湯本温泉の旅館協同組合や飲食店、商業施設など温泉地の関係者に加えて、いわき市役所やいわき商工会議所、福島民報や福島民友など福島県の新聞社、さらには観光ビジネスを手がけるリクルートライフスタイル社（「じゃらんネット」運営会社）など多岐にわたる。

第二の特徴は、観光促進を主目的とした上で、インターネット上で配信する観光プロモーションビデオ（PV）などの映像制作や SNS を使ったマーケティングなど、IT 活用に重点を置いている点である。旅行プランの作成や他の活動も取り組んだが、一貫して重視してきたのは「映像制作・配信などの IT 活用」である。このようなアプローチをとることにしたのには、次のような背景がある。

近年、若者などの観光誘客のために観光 PV 制作など映像や IT 活用が注目されているが、地元での取り組みは特に見受けられなかった。また、地域連携型 PBL の初年度にあたる 2016 年度の授業で、大学生達に「いわき湯本温泉の活性化に自分たちが一番貢献できるアプローチは何か」を検討させた結果、「インターネットを活用した PR 支援を行う」という結論になった。大学生の地域との連携活動にはふさわしいということで、この方針になった。

もう一つの理由は、筆者が前職の総合シンクタンクにおいて、中央官庁からの受託事業として映像の企画・制作を複数回実施したことや、インターネットを活用したマーケティングや PR、SNS 活用についての調査研究やコンサルティングの経験を有していたからである。

地域連携型 PBL のポイントは、特定の企業・事業者と組んで利益拡大に貢献するというよりは、地域の多様なステークホルダーとの連携を推進することである。特定の企業と組んだ「点と点での連携」ではなく、「複数の点と点を結んだ面の連携」に取り組んできたことが、協力組織の拡充につながったといえる。

観光PV制作においても、特定の旅館などとのコラボレーションでPRに力をいれるのではなく、あくまで「地域の多様な魅力」を「面」で伝える方が望ましく、このようなアプローチを選定した。

(2) 地域連携型PBL授業の目標

以上を踏まえた上で、地域連携型PBL授業として次の目標設定を行った。

① 地域の関係者との連携を通じて魅力を理解・発掘し、それを映像で効果的に伝える

地元有識者のレクチャーや学生達のフィールドワークを通じて接点を増やし、学生達が地元に関心を持つように魅力を解説することで、魅力再発見の鍵に気づくようにする。

このように接点を増やすことで、地元の人も、これまで交流が乏しかった大学生の意識や特性を理解し、関わり方を考えられるようにする。

② プロジェクト参加の体験と協働力の向上

学内外とのグループワークを基本として、計画的・論理的に課題解決を志向するプロジェクト形式の活動に参加し、メンバーと協力しながら協働力の向上を図る。

③ 「見える成果（残る成果）」の創出

観光PVという映像コンテンツを制作し、地域活性化に実際に使用して貰える「見える成果（そして、授業終了後にも地元に残る成果）」を生み出すことで、地域とのつながりが強まり、復興支援という大きな目的につながる。

4. IMU地域連携型PBL (2018)

4.1 背景と方針

筆者は、いわき明星大学 教養学部の2年生後期の必修科目である地域連携型PBL授業（正式名称は「キャリアデザイン2」）に2016年から毎年取り組んできた（大嶋（2018）及び大嶋（2019））。教養学部は2015年度に人文学部を改組して発足しており、地域連携型PBL授業は2016年度から開始した。

3年目にあたる2018年度は、2016年と2017年の授業経験から次の点に留意した。

- ・ 2016年度の授業でいわき湯本温泉のPR動画『謎解き湯本♨ ～いわき湯本温泉 魅力発見ムービー～』（<https://oshima-lab.wixsite.com/iwaki-onsen>）を制作した。このプロセスにおいて、2年生後期の時点では、学生達に企画を立てたり、シナリオ作成などコンセプトを考案したりするだけでなく、チームでの効率的作業スキル面や、映像の撮影・編集などITスキル面が不足していることがわかった。したがって、今後、同様のテーマ設定でのPBL授業は困難なことがわかった。

- ・ そのため 2017 年度では、取り組みやすいように学生がスマホを使って動画・静止画を撮影して、文章と共に魅力スポットをネットで紹介する方式にした。学生達がテーマに分かれてグループで取材活動を行い、デジタルガイドブック『YUMOTORIP 湯も～とりっぷ』（<https://iwaki4yumoto2017imu.wixsite.com/imu2017>）をインターネット上で公開した。実施期間は2ヶ月間しかなかったが、情報量はそれなりに豊富なものになった。しかし、それを総合的に紹介するデジタルガイドブックのウェブサイト制作面でスキルと意欲が十分ではなく、あまりインパクトがあるものには仕上がらなかった。
- ・ 2017 年度には「若者向け旅行プランの造成」も目標としていた。事前インプットして、いわき商工会議所 観光部門、福島民報社のいわき支社長にいわき市及びいわき湯本温泉の観光の現状と課題などについて講義をしていただいた。さらに、「じゃらんネット」を運営するリクルートライフスタイル社の観光業界のプロに、旅行プラン造成のポイントなどについてもレクチャーをしてもらった。しかし、結局、2年生の学生達には、旅行プランなど企画を立てるのが難しかったようで、簡単な企画案の作成にとどまった。
- ・ 授業時間外にも学生のグループ毎に集まって活動を進めるように授業当初から何度も伝えていたが、必ずしも活発だったとはいえなかった。そのため、最終報告会の発表資料の準備が間に合わず、教員が大幅に手助けせざるをえなかった。
- ・ 「将来は地元のために活動したい」と言う学生は多いが、実際には地元のことを積極的に知る努力をしている者は意外に少ない。また、当初立てた目標を最後まで「やり抜く力」が乏しい学生が見られた。
- ・ デジタルコンテンツなど「目に見える成果」は制作してきたが、大学教育として本来の目的である、プロジェクトを通じて自分の実力と協働のやり方についての「気づき」と「能力向上」の面で、まだ改善の余地が見られる。

以上の課題認識から、2018 年度は次の方針でプロジェクト運営に取り組んだ。

- 2017 年度に筆者が「いわき観光 PV (2017)」プロジェクトで得たノウハウや人的コネクションを活かし、商工会議所などの協力を得て、2018 年度は映像面でもインパクトがある観光プロモーションビデオ (PV) の制作を目指すことにした。なお、2016 年度には「首都圏の若者」をターゲットとして想定したが、地元の学生ではその志向はなかなかわからなかった。そのため、地方の学生の目線を活かすという観点から「近隣県の若者に『日帰り旅行』を提案する」というコンセプトにする。
- 映像の撮影・編集面はプロに依頼し、学生は「何が魅力で、それを映像でどう伝えるか」というコンセプトと脚本の制作に集中できる環境を用意する。また、全員が何らかの形で出演するのは前提とする。
- 学生達に「やり抜く」ことの大切さと達成感を持たせるために、あまり高度な目標ではなく、「背伸びをすれば到達できる目標 (ゴール)」を設定することが大切である。そのため、当該年度に参画した学生達の力量を見定めた上で目標を絞り込み、作業量とスケ

ジュールを柔軟に調整する。ただし、安易に妥協せず、必要に応じて授業時間外でも自主的に集まって取り組む必要性について考えさせる。

- スピード感を持って取り組むために、観光PVの撮影はプロジェクト期間の半ばに終えて、プロジェクト期間の後半では、成果物をPRするためのウェブサイト制作や最終報告会向けの発表資料作りに十分時間をかけられるようにする。また、次年度以降の授業で映像制作のPBLプロジェクトに取り組む一助となるように、映像制作プロジェクト運営のマニュアルの作成も試みる。
- 毎回の授業でPBL教育の意義を繰り返し認識させると共に、効率よく動くために「報・連・相」の実施を繰り返し促す。さらに、各回で学生に目標を立てさせ、次の回にはその達成度合いを再確認させてから、次の行動計画を立てさせる。これにより、常に自らの行動を振り返るクセをつけさせる。そして、これらを効率的に実施するために、学内の学習管理システムやLINEグループなどのITツールを積極的に使いこなすように促す。
- 観光PVが完成した後も、本来の目的である震災復興支援・地域活性化を実現するため、成果物である観光PV等を活用したマーケティング活動を試みる。
- 全授業終了後に、綿密な自己評価とメンバー同士の評価を課し、総合的な振り返りの機会を設ける。

4.2 プロジェクトの進行と成果、課題

(1) フェーズ別の進行

地域連携型PBL授業は、2年生後期の9月中旬～11月中旬の2ヶ月間、一週2コマの授業である。なお、筆者が一人で担当する「いわき湯本温泉活性化」をテーマとしたプロジェクト以外にも、他の教員がそれぞれ担当する別テーマのプロジェクトが複数あり、学生の希望により割り振られた。そして、プロジェクトメンバーが決定された後、初回の会合（キックオフミーティング）を、前記の7月下旬に一度だけ実施した。

プロジェクトが2ヶ月間と短期集中型ということもあり、表5のようにフェーズに分けてプロジェクトを進行させた（表5）。

表 5 フェーズ別の活動内容

フェーズ	主な活動内容
<p>【フェーズ I】 知識付与、チーム組成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ・課題の理解 2. 各自でフィールドワーク 3. 知識付与（担当教員） 4. 知識付与（外部専門家） 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 7月の初回会合（キックオフミーティング）でメンバーの自己紹介と、プロジェクトの目的・方針などを説明 2. 夏休み期間中に各自でいわき湯本温泉を訪問し、魅力や課題を発掘して、事前レポートとして提出→後に全員で共有 3. 担当教員から、いわき湯本温泉の現状や課題、2016年度と2017年度のプロジェクトの取り組み内容と課題について解説。 4. 2018年度は映像制作のプロに撮影・編集を依頼。その方に事前の顔合わせを兼ねた上で、映像制作のポイントについて事例を交えた解説を依頼。
<p>【フェーズ II】 映像コンテンツ、PR ツール等の制作</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観光PVのコンセプト試案作り：各自とグループの2段階 2. グループでのフィールドワーク 3. シナリオ制作と撮影スケジュールの作成 4. 撮影実施（10月10日） 5. 映像の編集過程でのコメント 6. 成果物をPRするツールとしてのウェブサイト制作やチラシ作成、 7. 映像制作プロジェクト運営のマニュアル作り 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前フェーズを踏まえた上で、映像の基本コンセプトを各自が思案。それを持ち寄って、2チームに分かれてグループ討議。 2. その上で、全員でフィールドワークを実施。その際に、いわき湯本温泉常磐支所のトップを訪問し、地域の現状についての解説を受けた。 3. フィールドワークを踏まえて、コンセプトの確定とシナリオ制作の開始。さらに、各自の役割分担や撮影日の事前・当日のスケジュールを作成。授業時間だけでは足りず、全員で自主的に集まって準備を進めた。 4. 撮影を1日間のみやりきるスケジュールを立てて実施。途中で予想外のことがあり、撮影がずれ込んだりしたが、チームでの柔軟な役割分担を実施して、何とかやり抜いた（当初の撮影場所の1カ所だけを省くだけで済んだ）。 5. 映像の編集過程において、プロに依頼して第1案を10月下旬に提示してもらい修正コメントを出して、11月初めには本編のPVが完成。本編が4分30秒版のため、30秒で関心を持ってもらう「30秒版（予告編）」もあわせて制作し、11月上旬には完成。 6. 観光PVが完成してYouTubeにアップしただけでは、趣旨もわかりにくく、閲覧してもらうのは難しい。そのため、当初からPVを掲載したり、映像の制作過程や学生の想いを紹介したりするウェブサイト制作を予定した。これは、ウェブサイト制作の経験は無いが熱心な学生がほぼ一人で取り組んだ。また、チラシを作成して最終報告会や他の機会に配布できるよう予定した。ただ、同

	<p>時並行して行う予定だった、PVをSNSでPRする活動は、今ひとつ動きがないまま遅延した。</p> <p>7. 当初から、映像制作のPBLプロジェクトを運営する上でのマニュアル作成をミッションの一つとしてあげていたが、時間的にもキャパシティ的にも難しいため中止した。</p>
<p>【フェーズⅢ】 最終報告会、振り返り</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 最終報告会に向けた発表資料の作成 2. 最終報告会での発表 3. 授業全体の振り返り 	<ol style="list-style-type: none"> 1. PBL授業の全プロジェクトの最終報告会を11月13日に学内で実施することが当初から決まっていた。そのため、各自とグループでのこれまでの取り組みを振り返った上で、発表で何を伝えたいか、伝えるべきかをグループ全体で討議。当初の予定に沿って10月10日に撮影を早めに終えており、時間的余裕はあったが、なかなかまとまらないため、学生達だけで自主的に集まって討議を重ね、発表のリハーサルを行った。 2. 最終報告会での発表は基本的に順調に終了。ただし、ウェブサイトは途中までのものを紹介。チラシは学生が完成できず断念。 3. 最後に、PBL授業について、自己評価と全グループメンバーの他者評価を6つの評価軸で総合評価
<p>【フェーズⅣ】 成果物のPR、 「やり抜く力」の醸成</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業自体はフェーズⅢで終了。ただし、PVを広く世間にも知ってもらい、いわき湯本温泉の活性化の一助となるという目的を少しでも達成するために、授業終了後も1ヶ月ほどは自主的に活動を継続する者は支援すると授業当初から告知していた。 2. それもあり、一部の学生は、PVの英語版の文章作成や、ウェブサイト制作に取り組んだ。ウェブサイトは完成とまではいかなかったが、一定の体裁を整えるまでにはなった。 3. ただし、PVを周知するために、当初からミッションとしていたSNS等を使ったPR活動は、あまり見られなかった。

(2) 撮影当日の様子と学生の振り返り

当初の予定通り、プロジェクト期間の半ばにあたる10月10日を終日使って、観光PVの撮影を終えた。まる一日の撮影を通じて、作成した脚本や進行表など、自分達の準備したものがいかに不十分で、臨機応変に対処しなければならないのか、予定時間をオーバーした場合は何を取捨選択したり、役割分担を見直したりしなければならないかなど、厳しいプロジェクト活動を学生達は実体験した。

また、「これまで何気なく見ていた映像作品が、いかに考えられ準備され制作されているのかを考えるようになった」という意見も多かった。

図5の写真のように、地域の人々に様々な形で協力や応援をうけながら、プロのビデオカ

メラの前に立って初めて演技し、周囲にも目配りする必要に迫られるなど、貴重な経験をした。学生によると、「このように観光PVの撮影をリアルに実施する中で、自らの振り返りやチームワークの大切さ、そして、地域連携の重要性を体感する機会にもなった。」といった意見が大半だった。

図 5 観光PV撮影当日の様子



出所：全て筆者撮影

4.3 PBL 教育の成果と課題

(1) 観光PVの概要と特徴

PBL 授業を通じて制作した主要な成果物は、観光PV『ブロンズ像とめぐる いわき湯本♨️旅』の「本編」と「30秒編」である。さらに、インバウンド誘客も意識して、日本語版に加えて英語版も作成したため、全部で4種類のPVを制作した（図6）。

映像のシナリオ考える際に、大学生がいわき湯本温泉街を紹介するだけでは平凡で関心も持たれないため、有名な芸術家が制作した温泉街のブロンズ像をストーリーの主軸におき、「ブロンズ像が、日帰りで遊びにきた大学生達にお薦めのスポットを紹介する」という設定にした。

図6 観光PV『ブロンズ像とめぐる いわき湯本♨️旅』(本編・30秒編 x 日・英)

<p style="text-align: center;"><本編(日本語)></p>  <p style="text-align: center;">https://youtu.be/ASZ1tg6mm4E</p>	<p style="text-align: center;"><本編(英語)></p>  <p style="text-align: center;">https://youtu.be/SwbGTOqjUgk</p>
<p style="text-align: center;"><30秒版(日本語)></p>  <p style="text-align: center;">https://youtu.be/a2qjlrRipFY</p>	<p style="text-align: center;"><30秒版(英語)></p>  <p style="text-align: center;">https://youtu.be/rgYDdSghdsI</p>

このストーリー設定は、「レトロな温泉街とブロンズ像という意外なマッチング」「ブロンズ像が語りかけるのが面白い」などと、好評を得ることができた。また、メンバーに絵の上手な学生がいたので、PVの中に登場しているブロンズ像のイラストを描いてもらった。動画のデジタルな世界にアナログ風のイラストを入れることで、独特の雰囲気を作り出すことができたとして評価を得た。

本編のPVの中に取り入れる内容を絞り込んだが、どうしても「4分30秒」になってしまった。これでは気軽に視聴するのに少し長いので、2016年度のPR動画と同様、今回のPVに関心を持ってもらうための「30秒編(予告編、CM編とも呼ぶ)」をあわせて制作した。

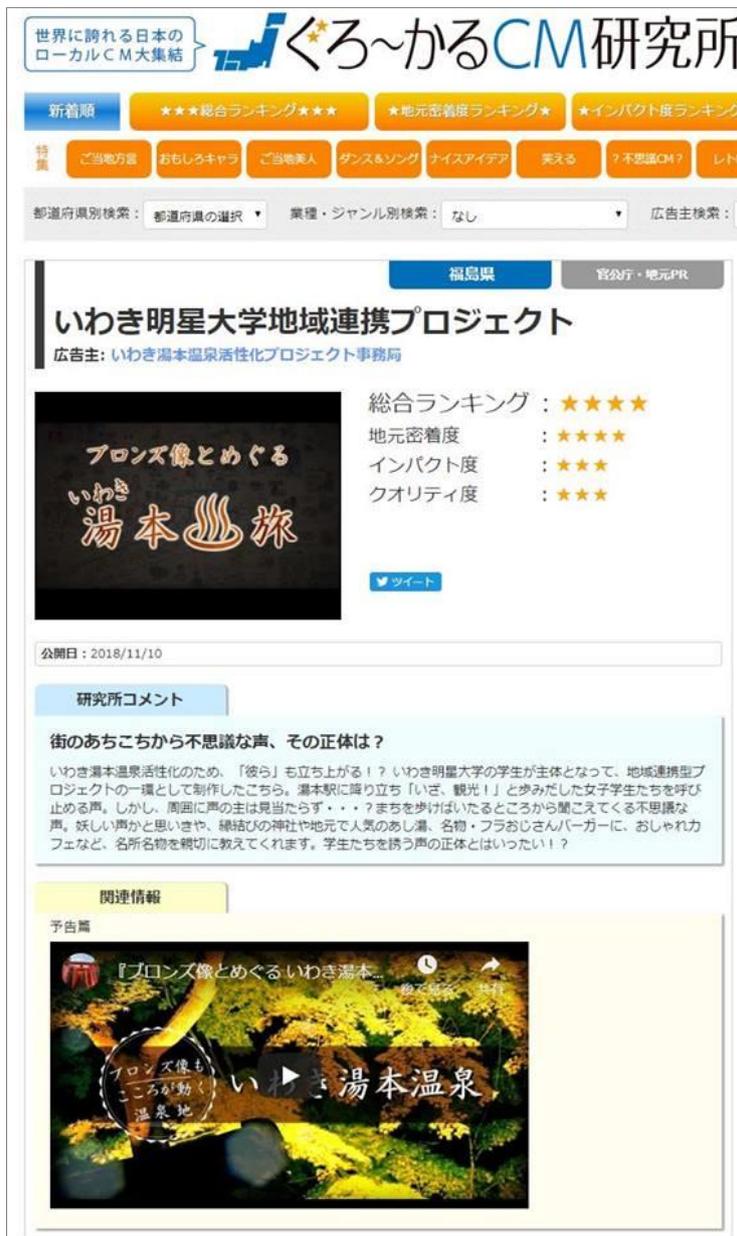
本編のPVが全体的に“ほのぼのした雰囲気”なのに対して、「30秒編」は“ミステリアスな雰囲気”を出して、本編の視聴促進を図った。

(2) 観光PVのPR(周知活動)

地方CMやPR動画の紹介で有名な「ぐる〜かるCM研究所」(株式会社テムズが運営)というサイトがある。テレビ番組の制作の際に、ユニークな地方CMや動画を探すのに使われているという。

ここに掲載されれば、マスメディアに注目される可能性があると考え、申請手続きを行い、先方の専門家の審査を経て掲載された(図7)。大学の授業で制作した動画の掲載は初めてだと思われる。

図 7 「ぐる〜かる CM 研究所」サイトに掲載



出所：「ぐる〜かる CM 研究所」（<http://glocalcm.sakura.ne.jp/>）

学生が作るようになっていた観光 PV の紹介チラシは頓挫してしまっていたが、その後、PV を紹介するチラシを外部から要請されたので、次のようなチラシを作成した（図 8）。スマートフォンですぐに調べて閲覧できるように QR コードも掲載したところ、好評だった。

図 9 PV 撮影の様子が新聞に掲載



出所：『福島民報』（地方版，朝刊：掲載日 2018 年 10 月 13 日）

(4) 成果と課題

上記のとおり、ユニークな観光 PV 2 本を、日本語・英語版それぞれ用意して、合計 4 本も制作することができた。また、最終報告会の発表資料の準備段階では試行錯誤が続いていたが、伝えるべきことを取捨選択して何度もリハーサルを自主的に行い、報告会当日はチームワークを発揮して発表を行った（図 10）。

学生達は、学内最大の大講義室で大人数の前での発表はほとんどしたことがないため緊張したようだが、全員が「良い経験だった」と語っていた。

図 10 最終報告会での発表の様子（メンバー全員で発表）



出所：筆者撮影

大嶋（2019）で、「地域連携型 PBL 教育を受講した学生達の多くが、3 年生後期からの就職活動において、学生時代に最も力をいれて取り組んだ活動として PBL 授業をあげている例が多い」と指摘した。それと同様に、2018 年度の受講生達が「いわき湯本温泉活性化プロジェクトの PBL での経験が、自分の学生生活の大きな“売り”になる」と語っていた点からも、本人達にとって大きな「資産」になったと考えられる。

2016 年と 2017 年度の PBL 授業の運営経験を踏まえて、当初から繰り返し学生の目的意識の振り返りや、一人一人に次回までの授業の目標と振り返りを毎回実施させるなど、動機づけを図ったことが役立ったと思われる。また、プロジェクトの進捗状況に応じて、プロジェクトのミッションを調整して絞り込んだことも有用だった。

それにもまして、観光 PV の制作に積極的に協力していただいた、いわき湯本温泉の関係者、いわき市役所、いわき商工会議所、映像制作を依頼したプロのカメラマンの方などの貢献がきわめて大きかった。これは、2016 年から一つ一つ積み重ねてきた信頼関係なしには考えられない。「地域連携型 PBL」を実施する上で、極めて重要な要因である。

ただ、前述したように、せっかく制作したユニークな観光 PV の PR 活動では、学生達の積極的な動きはあまり見られなかった。例年と同様、本授業は必修科目であり、授業期間中は自主的に集まって取り組んでいたが、授業終了後は活動の継続や発展がみられなかった。これはある程度は仕方ないといえる。しかし、「地域連携」を標榜している以上、本来は途切れることなく継続的に活動することが望まれる。したがって、2 年次後期の「必修科目の一つ」だけで地域連携に取り組むのはこれが限界といえよう。

このような地域連携型 PBL をどのように継続・拡大させていくかが、今後の大きな課題である。

5. 終わりに ～「地域連携型 PBL」の発展に向けて～

本稿では、前半でアクティブラーニングと PBL の概念や現状及び課題について整理・分析した。そこでは、全国的に多様な分野でアクティブラーニング及び PBL が大学で普及している現状、様々なタイプがあるということ、失敗事例の報告などから PBL 教育の実施において様々な課題があることがわかった。

後半では、2016 年度以来、震災復興支援の観点から「いわき湯本温泉活性化」を目指して筆者が担当している 2018 年度の地域連携型 PBL 授業の背景、実施プロセス、成果及び課題について詳述した。

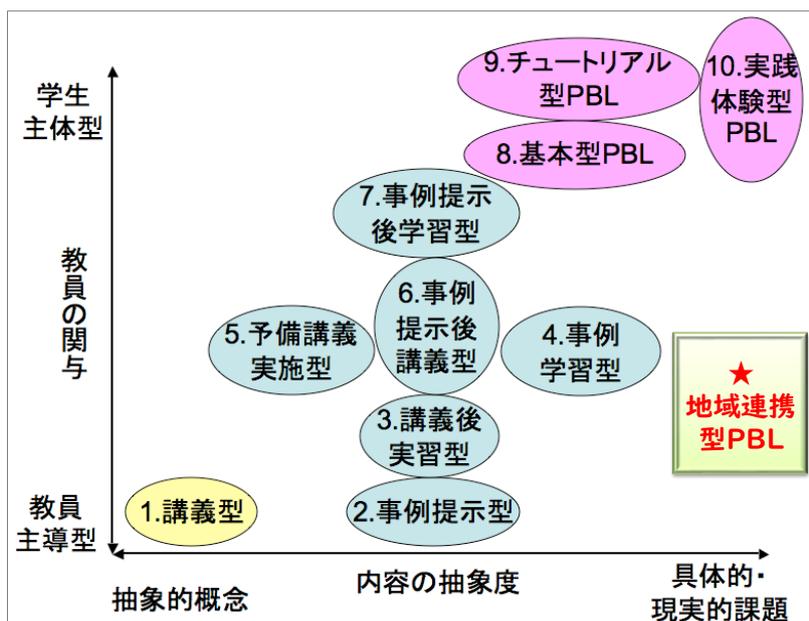
前半の図 4 の PBL のタイプ別（授業形態類型）の図の中に、筆者が取り組んだ「地域連携型 PBL」のタイプを位置づけると、次の図 11 のようになる。

地域連携型 PBL のタイプは、地域のステークホルダーとの関係が必要になり、また、映像制作というスキルやノウハウを要する活動の場合は、必然的に教員の関与度は高くなるを得ない。また、今回の授業は 2 年生後期、一週間 2 コマ連続、そして 2 ヶ月間で完了するという前提条件があり、進捗管理を綿密に実施する必要がある。学生リーダーを任命してはみたが、PBL を 2 年生後期で初めて取り組むため、どうしても学生だけでは無理が生じる。

そのため、教員がかなり支援をしなければならないのが実情である。

ただ、このような条件下でも、学生の主体性を促し、新たな気づきの機会を設け、達成感を持たせ、振り返りを通じて成長を促す、という観点は重要である。毎年、このような点について配慮を試みたが、やはり経験値の積み重ねが大きく、後の年度になるほど効果が上がるように実施できたと思われる。このようなテーマは、今後の PBL 教育に非常に重要だと思われる。

図 11 タイプ別 PBL における「地域連携型 PBL」の位置づけ



出所：三重大学 高等教育創造開発センター編（2007）「三重大学版 Problem-based Learning 実践マニュアル —事例シナリオを用いた PBL の実践—」p.4- に筆者が加筆

筆者の「地域連携型 PBL」の例から考えると、図 4 で分類の「視点」として提示している「教員の関与度」と「内容の抽象度」という単純なものだけでは、むしろ誤解を招くのではなかろうか。先に述べたように、「教員の関与度」と「学生の主体性」は必ずしも相反するものではない。アクティブラーニングや PBL 教育において、「教員はファシリテーター役に徹すべし」という意見があるが、それは学生がアクティブラーニングや PBL 活動に慣れており、学生が中心になって授業（プロジェクト）をリードできる大学の場合にのみ当てはまる。

「地域連携型 PBL」の場合は、上記の 2 つの視点に加えて、特に「地域との関係性（地域の関与度）」という第 3 の視点が必要になる。このような点は極めて重要な研究テーマだと思われるが、また別の機会に論じたい。

なお、地域との連携を意識した活動の場合、表 2 で示した「授業のゴールは決まっていない」という条件はあまり現実的だといえない。地域のステークホルダーから協力を継続的に得たければ、実利的でなくてもある種の具体的な「ゴール（成果）」は関係者同士が協働する「コネクター」として必要になる。もちろん、単年度でイベント的に取り組むのであれば

話は少し違ってくるが、それでは「持続的な地域連携」の基盤としては十分とはいえないのではなからうか。

ビジネスの世界と同様、地域の大学と行政や産業界及び一般市民も「具体的な Win-Win」関係の構築を目指さなければ、持続的な活動として定着するのは難しいであろう。

大学と地域の持続的な連携を実現するのは容易ではないが、時間をかけて定着が進んでいる大学もある。例えば、2009年に発足した北九州市立大学の地域創生学群では、1年生～4年生まで全学年がPBL手法を積極的に取り入れた地域連携に取り組んでいる（北九州市立大学 監修,2015）。関係者の話によると、当初は大学側と地域との意識の違いによる行き違いもあったが、過去10年近くの積み重ねにより、地域に根ざす活動として定着しているという。PBLを多用する教育内容・手法に合う学生と合わないが学生がいるため、定員の10倍の数が応募してくる入学希望者の選定の段階から考慮している。また、地域の行政や産業界、市民も、継続する中で大学の制度や学生の特徴・傾向を理解してくれるようになり、その前提で対応してくれているという。こういった全学的な体制整備と地域との長年の連携体制の構築が、「能動的な学習」の効果発現と地域貢献の推進につながるのであろう。

筆者が地域連携型PBL授業として取り組んできた「いわき湯本温泉活性化プロジェクト」は、2018年度が3カ年計画の最終年にあたる。映像制作やネットを通じた観光マーケティングというアプローチで、成果物として観光PVを複数制作できた。本編と30秒版について、それぞれ日本語版と英語版を用意して合計4本となった。これらの観光PVは、いわき市役所、いわき観光まちづくりビューロー、いわき商工会議所、いわき湯本温泉旅館協同組合、他の協力組織のウェブサイトやSNSで紹介されており、実際に地元で積極的に活用されている。また、プロジェクトの様子や観光PVについては、新聞などマスメディアでも何度も取り上げられ、広く知られている。

前述のとおり、今回紹介したプロジェクトは、2年生後期の2ヶ月だけの授業期間しかなく、制約条件が大きい。それでも上記のような成果を上げられたのは、なぜだろうか。まず学生の努力があげられるが、それ以外に次の要因を強調したい。

第一に、プロジェクトの趣旨に賛同して下さった地域のステークホルダーの協力である。いわき湯本温泉旅館協同組合などいわき湯本の関係者の方々には、非常に積極的にご協力いただくことができた。また、同地域の活性化を強く期待するいわき市役所やいわき商工会議所が、様々な面で支援して下さった。筆者は2016年に初めていわきに着任したので、地域の状況や関係者もほとんど知らなかったが、商工会議所が地元の関係者に橋渡しをしてくださり、地域との信頼関係・協力関係の構築に大いに助かった。やはり、特定の企業・事業者だけでなく、このような中立的な組織の協力は大きな意味を持つと思われる。

第二は、学内で協働した教員仲間との知的コラボレーションである。「いわき湯本温泉活性化プロジェクト」の担当は筆者だけだが、全2年生向けの地域連携型PBL授業として、他のテーマで複数の教員がそれぞれのプロジェクトを推進していた。特に、普段からキャリア・ビジネス教育で協働している教員仲間とは、PBL授業の運営方法や問題の解決について頻繁に意見を交換してきた。このような「集合知 (Collective Intelligence: CI)」とでも呼ぶべきナ

レッジの共有と新たな「気づき」を得られる知的環境は、このような PBL の推進に非常に重要である。このような担当教員同士の「集合知」を生み出す環境を組織的に創出できるかどうかは、成功の鍵となろう。

日本は少子高齢化が急速に進んでおり、大学の存在意義も大きく問われている。今後、大学（特に地方の大学）が、アクティブラーニングや PBL を「地域連携」の軸にするのであれば、1年生～4年生など複数の学年にわたる形で、講義型と PBL 型を適切に組み合わせて、「アクティブ（能動的）でディープ（深い）な学びを実践するブレンディッド・ラーニング体制の構築」が強く求められよう。

【引用・参考文献】

- 市坪誠編（2016）『授業力アップ アクティブラーニング：グループ学習・ICT活用・PBL』実教出版
- 大嶋淳俊（2017）「いわき湯本温泉の活性化」『大学キャリア教育としての地域連携型 PBL』雄峰舎、共著 担当第2章 pp.25-44
- 大嶋淳俊（2018）「地域活性化と観光ビジネスー温泉地を一例に（Ⅰ）：地域活性化リーダーの考察」『いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学篇 第3号（通巻第31号）』pp.65-80
- 大嶋淳俊（2019）「地域活性化と観光ビジネスー温泉地を一例に（Ⅱ）：地域連携型 PBL 教育の課題と展望」『いわき明星大学研究紀要 人文学・社会科学・情報学篇 第4号（通巻第32号）』
- 亀倉正彦（2016）『失敗事例から学ぶ大学でのアクティブラーニング』有信堂
- 河合塾編著（2016）『大学のアクティブラーニング調査 ～導入からカリキュラムマネジメントへ～』有信堂
- 北九州市立大学 監修、眞鍋和博 著（2015）『「自ら学ぶ大学」の秘密ー地域課題にホンキで取り組む4年間（シリーズ 北九大の挑戦 2）』九州大学出版会
- 北九州市立大学 監修、中溝幸夫・松尾太加志 編（2015）『教師が変わる、学生も変わるーファカルティ・ディベロップメントへの取り組み（シリーズ 北九大の挑戦 3）』九州大学出版会
- 小林昭文（2015a）『アクティブラーニング入門ア』産業能率大学出版部
- 小林昭文 他編（2015b）『場ですぐに使えるアクティブラーニング』産業能率大学出版部
- 中井俊樹 編（2015）『アクティブラーニング（シリーズ 大学の教授法）』玉川大学出版部
- 松下 佳代・京都大学高等教育研究開発推進センター 編（2015）『ディープ・アクティブラーニング：大学授業を深化させるために』勁草書房
- 溝上慎一（2014）『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』有信堂
- 溝上慎一・成田秀夫 編（2016）『アクティブラーニングとしての PBL と探究的な学習（アクティブラーニング・シリーズ）』有信堂

Harden, R. and Davis, M. (1998) “The continuum of problem-based learning,” *Medical Teacher*, vol.20, no.4, pp.317-322.

“Why the ‘learning pyramid’ is wrong,” *The Washington Post*, March 6, 2013

(https://www.washingtonpost.com/news/answer-sheet/wp/2013/03/06/why-the-learning-pyramid-is-wrong/?noredirect=on&utm_term=.31e1e468d216)

<行政の報告書及びウェブサイト>

文部科学省 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (中央教育審議会答申) (平成24年8月28日)」報告書・用語集

文部科学省 資料「アクティブラーニングに関する議論 (2013年8月30日)」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afiedfile/2015/09/04/1361407_2_4.pdf)

文部科学省「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化 平成26年度 東海 A (教育力) チーム成果物「アクティブラーニング失敗事例ハンドブック～産業界ニーズ事業・成果報告～ (2014年11月)」

(<https://www.nucba.ac.jp/archives/151/201507/ALshippaiJireiHandBook.pdf>)

平成24年度 文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業：大阪・兵庫・和歌山「産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実」

(<http://www.sneeds-kansai.jp/>)

平成24年度 文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業：大阪・兵庫・和歌山「産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実」テーマⅢ「領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育手法・手段の開発」委員会

(2015a) 「PBLガイドブックガイド」

(http://www.sneeds-kansai.jp/file/H26PBL_guide.pdf)

平成28年度 いわき市 委託事業『いわき明星大学 地域連携 PBL による“まち・ひと・しごと”活性化』報告書, 2018年3月 (事業責任者: 大嶋淳俊)

<大学等の報告書及びウェブサイト>

河合塾「大学のアクティブラーニング調査」

(<https://www.kawaijuku.jp/jp/research/unv/activelearning.html>)

河合塾「2015年度 大学のアクティブラーニング調査」

(<https://www.kawaijuku.jp/jp/research/unv/former.html#block2>)

京都産業大学「産学協働教育科目群 (PBL系) : O/OCF-PBL (On/Off Campus Fusion-Project Based Learning)」 (https://www.kyoto-su.ac.jp/features/career/s_pbl.html)

京都産業大学 PBL 研究会編 (2014) 「O/OCF-PBL 2014 ファシリテーションガイドブック」

京都産業大学コーオペ教育研究開発センター

「ぐる〜かる CM 研究所」〔運営：(株) テムズ〕（ <http://glocalcm.sakura.ne.jp/> ）

東京電機大学「PBL を主体とした教育への取組みに対する支援」

（ https://www.dendai.ac.jp/about/tdu/activities/oed/effort_department/ ）

（2012）「PBL ハンドブック ～学生主体の授業へのイントロダクション～」

（2015）「PBL の手引き ～電大生のための PBL ガイド～」

名古屋商科大学「アクティブラーニングとは」（ <http://www.nucba.ac.jp/active-learning/> ）

三重大学高等教育創造開発センター編（2007）「三重大学版 Problem-based Learning 実践マニュアル ー事例シナリオを用いた PBL の実践ー」

（ <http://www.hedc.mie-u.ac.jp/pdf/pblmanual.pdf> ）

※ウェブサイトは2019年1月8日に存在確認

（おおしま あつとし・経営学、経営情報学、観光マーケティング）